



平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	26,360	5.4	543	△4.5	375	△21.8	168	173.4
24年10月期第3四半期	25,019	△1.0	568	△37.1	480	△44.3	61	△84.2

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 172百万円 (155.1%) 24年10月期第3四半期 67百万円 (△82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	14.02	13.96
24年10月期第3四半期	5.13	5.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第3四半期	25,130	7,528	29.7	622.13
24年10月期	23,802	7,536	31.4	622.97

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 7,468百万円 24年10月期 7,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年10月期	—	7.50	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	15.7	1,270	77.0	1,200	102.1	660	507.6	55.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期3Q	12,688,000 株	24年10月期	12,688,000 株
25年10月期3Q	683,545 株	24年10月期	688,445 株
25年10月期3Q	12,001,583 株	24年10月期3Q	11,999,644 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による経済対策および金融政策の効果などを背景として、消費マインドが改善されるなど、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されておりました。一方で、海外景気の下振れ懸念により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。この「ライフスタイルの提案の場」を追求した形として、平成24年11月に茨城県においては初出店となる「蔦屋書店ひたちなか店」（茨城県ひたちなか市：1,819坪）、平成24年12月には蔦屋書店の新たな旗艦店として既存店を大規模増床リニューアルした「蔦屋書店新潟万代」（新潟市中央区：1,200坪）のオープンに続き、平成25年3月に宮城県においては初出店となる「蔦屋書店仙台泉店」（宮城県仙台市泉区：3,000坪）をオープンいたしました。同店は日本最大の複合書店として、「情報」を究極的に品揃えすることはもちろん、情報とマッチしたツールを数多く取り揃える新しい生活提案の場となっております。蔦屋書店で過ごす時間が新しいライフスタイルとなるべく店舗価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,360百万円（前年同期比105.4%）、営業利益543百万円（前年同期比95.5%）、経常利益375百万円（前年同期比78.2%）、四半期純利益168百万円（前年同期比273.4%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は76店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍・文具の売上が伸長し、レンタルでは新作・オリジナル商品を中心とした品揃えの強化により付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより売上が回復傾向となっております。また、超大型店の売上が寄与し、売上高前年同期比は105.4%（既存店99.6%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益は、前年同期比105.1%となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、2店の超大型新店の出店や既存店1店の大規模リニューアルに伴い販売費及び一般管理費は、前年同期比105.9%となりました。その結果、営業利益は前年同期比4.5%減少し543百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資損失が前年同期より95百万円増加したことにより、前年同期比21.8%減少し375百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産の売却損として60百万円を特別損失に計上したものの、前期において2店の減損損失189百万円を計上したため、前年同期比173.4%増加し168百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,695百万円（前年同期比105.7%）、セグメント利益は498百万円（前年同期比98.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍108.9%（既存店101.0%）、文具110.8%（既存店99.2%）、レンタル101.3%（既存店101.2%）、販売用CD 96.3%（既存店91.1%）、販売用DVD 97.2%（既存店91.9%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の入替えや品揃えの強化により売上の底上げを図ったこと、および超大型新店が貢献したことにより売上が伸びました。文具は、定番商品の売上が好調であったほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したこと、および超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、新作・オリジナル商品を中心に品揃えの強化を図ることで付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより、売上が回復傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

なお、平成25年1月31日付で、既存店1店舗を閉店しております。

② その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高673百万円（前年同期比95.5%）、セグメント損失は16百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比94.5%となりました。利益率の高いリサイクル商品（古本）の品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めたものの、リサイクル商品（古本）の売上高は前年同期比98.0%となりました。一方、新品ゲームにおいてはタイトルパワーのある新作が少なかったことから、売上高前年同期比は93.1%、中古ゲームでは、買取点数が減少したことにより、売上高前年同期比95.2%となりました。

スポーツ関連事業は、主軸であるサッカークラブおよびサッカースクールの会員数が順調に増加し、会員収入は売上高前年同期比101.7%となりましたが、イベント売上が売上高前年同期比96.9%、スポーツ関連グッズ等の商品売上が売上高前年同期比80.1%となったことにより、売上高前年同期比は99.2%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,327百万円増加し、25,130百万円となりました。これは主に新規出店等に伴い商品が759百万円、リース資産が614百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,335百万円増加し、17,601百万円となりました。これは主に、買掛金が418百万円、短期借入金が300百万円、リース債務が592百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比8百万円減少し、7,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

蔦屋書店事業におきましては、レンタルの新作・オリジナル商品を中心に品揃えの強化を図ることで付加価値を創造し、併せて貸出料金の見直しをしたことにより、売上が回復傾向となっております。また、当第2四半期連結累計期間にオープンした超大型店「蔦屋書店新潟万代」「蔦屋書店ひたちなか

店」「蔦屋書店仙台泉店」が寄与し、大幅な増収を見込んでおります。

これにより、通期業績予想につきましては、平成24年12月6日に公表しましたとおり、売上高38,300百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益1,270百万円（前年同期比77.0%増）、経常利益1,200百万円（前年同期比102.1%増）、当期純利益660百万円（前年同期比507.6%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,141	737,913
売掛金	170,846	192,118
商品	8,082,999	8,842,890
前払費用	294,222	365,470
繰延税金資産	69,228	41,793
未収入金	471,019	242,479
その他	71,109	58,094
貸倒引当金	△277	△327
流動資産合計	9,848,289	10,480,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,883,456	2,920,024
リース資産(純額)	3,124,191	3,739,157
土地	1,528,676	1,487,798
その他	71,199	64,652
有形固定資産合計	7,607,523	8,211,632
無形固定資産		
のれん	139,605	84,443
その他	51,634	42,403
無形固定資産合計	191,240	126,847
投資その他の資産		
繰延税金資産	211,995	283,698
敷金及び保証金	3,853,717	3,871,140
その他	2,091,498	2,157,761
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,155,791	6,311,180
固定資産合計	13,954,555	14,649,661
資産合計	23,802,845	25,130,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,306,411	3,724,835
短期借入金	2,245,040	2,545,040
1年内返済予定の長期借入金	1,166,861	1,207,483
リース債務	469,173	555,932
未払法人税等	152,712	48,157
賞与引当金	70,000	30,000
未払金	431,179	497,764
その他	1,162,166	1,068,615
流動負債合計	9,003,543	9,677,828
固定負債		
長期借入金	3,355,735	3,449,558
リース債務	2,860,849	3,366,480
資産除去債務	426,057	431,118
持分法適用に伴う負債	37,882	65,491
退職給付引当金	106,090	102,852
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	271,884	323,656
長期預り敷金保証金	135,646	116,150
固定負債合計	7,262,424	7,923,587
負債合計	16,265,967	17,601,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,486,542	3,474,592
自己株式	△308,004	△305,814
株主資本合計	7,489,626	7,479,838
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△14,243	△11,475
その他の包括利益累計額合計	△14,243	△11,475
新株予約権	35,640	32,969
少数株主持分	25,853	27,344
純資産合計	7,536,877	7,528,677
負債純資産合計	23,802,845	25,130,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	25,019,326	26,360,959
売上原価	17,042,653	17,974,152
売上総利益	7,976,672	8,386,807
販売費及び一般管理費	7,408,033	7,843,669
営業利益	568,639	543,137
営業外収益		
受取利息	24,598	22,571
その他	35,602	61,992
営業外収益合計	60,201	84,563
営業外費用		
支払利息	118,171	126,395
持分法による投資損失	30,158	125,609
営業外費用合計	148,329	252,005
経常利益	480,510	375,696
特別損失		
減損損失	189,961	—
固定資産売却損	—	60,081
特別損失合計	189,961	60,081
税金等調整前四半期純利益	290,549	315,614
法人税、住民税及び事業税	219,419	191,581
法人税等調整額	4,894	△45,708
法人税等合計	224,313	145,873
少数株主損益調整前四半期純利益	66,235	169,741
少数株主利益	4,704	1,490
四半期純利益	61,531	168,250

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,235	169,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,395	2,768
その他の包括利益合計	1,395	2,768
四半期包括利益	67,631	172,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,926	171,018
少数株主に係る四半期包括利益	4,704	1,490

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,317,069	702,256	25,019,326	—	25,019,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,531	2,531	△2,531	—
計	24,317,069	704,788	25,021,858	△2,531	25,019,326
セグメント利益	504,776	2,618	507,394	61,245	568,639

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失(189,961千円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,690,591	670,367	26,360,959	—	26,360,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	2,853	7,405	△7,405	—
計	25,695,143	673,221	26,368,364	△7,405	26,360,959
セグメント利益又は損失(△)	498,445	△16,552	481,892	61,245	543,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(関係会社株式の譲渡契約の締結及び投資有価証券売却益の発生について)

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の関係会社であるTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社(以下「TSUTAYA STATIONERY NETWORK」)の当社保有株式のうち、発行済株式数の35.0%をTSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社との関係強化を図るカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の買取申し出により譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これにより当社の平成25年10月期決算に際し、投資有価証券売却益134百万円が特別利益に計上される見込みです。

1. 当該関係会社名称

名称 TSUTAYA STATIONERY NETWORK株式会社

事業内容 フランチャイズシステムによる文具・生活雑貨等の売場企画提案と関連商品の卸売及び小売

2. 株式譲渡日

平成25年8月30日

3. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の所有株式数 2,450株(所有割合49.0%)

譲渡株式数 1,750株

譲渡後の所有株式数 700株(所有割合14.0%)

4. 譲渡価格

譲渡価格 87,500千円

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	12,013,783	45.6	108.9
	レンタル	5,207,578	19.7	101.3
	文具	2,354,947	8.9	110.8
	販売用CD	2,044,108	7.8	96.3
	販売用DVD	1,283,372	4.9	97.2
	ゲーム	1,052,339	4.0	111.8
	リサイクル	220,164	0.8	105.5
	その他	1,514,296	5.7	106.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,551	0.0	—
	計	25,695,143	97.4	105.7
その他	外部顧客に対する売上高	670,367	2.5	95.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,853	0.0	112.7
	計	673,221	2.6	95.5
合計		26,368,364	100.0	105.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。